

経営相談 Q & A

「2016年版 中小企業白書」のポイント②

Q

当社は、プラスチック製品を製造する中小企業です。最近売り上げが低迷しており、業績を回復させるため新たな戦略の策定を検討しています。検討するにあたり、中小企業庁が毎年発表する「中小企業白書」から中小企業を取り巻く環境や注目すべきトピック等を把握したいと考えています。2016年版の白書のポイントについて教えてください。

A

【2016年10月号「2016年版中小企業白書のポイント①」の続き】

II 中小企業の稼ぐ力

2. 中小企業における海外需要の取り込み

人口減少等により国内市場は縮小する一方、海外市場は拡大しており、訪日外国人旅行者数も増加傾向にある。こういった状況下において、売上拡大には、海外需要を獲得することも重要である。

(1) 中小企業の海外展開の実態

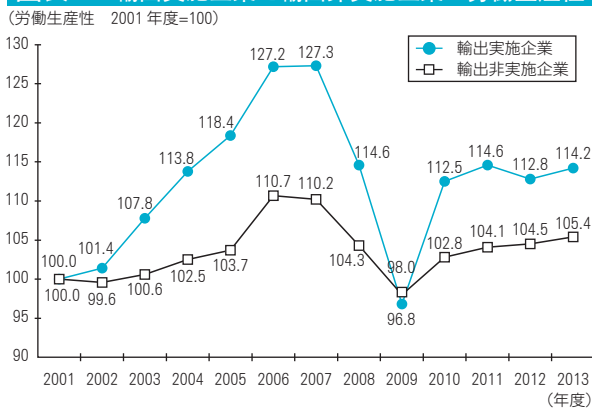
輸出企業の数と割合の推移については、長期的に見れば輸出企業数は増加傾向にあるものの、中小製造業全体に占める割合は僅か3.5%。

(2) 海外展開投資による売上高経常利益率の推移 (図表1)

<ポイント>

○図表1は、2001年度から2013年度まで継続して輸出を行っている企業（以下、「輸出実施企業」と同期間に一度も輸出をしていない企業（以下、「輸出非実施企業」）の労働生産性を示した指数（2001年度=100）。

図表1：輸出実施企業と輸出非実施企業の労働生産性



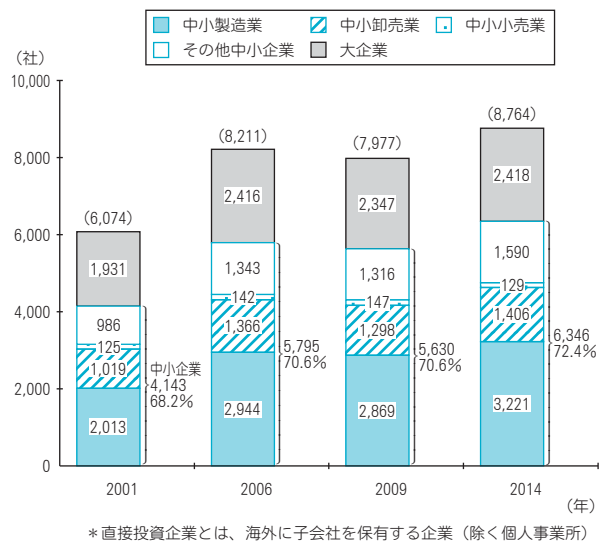
- 輸出非実施企業は、全期間を通して労働生産性の水準があまり変化していない。
- 輸出実施企業は2001年度から順調に上昇し、2009年度のリーマンショック時を除いて輸出非実施企業に比べ高水準で推移。

(3) 中小企業における直接投資の実態 (図表2)

<ポイント>

- 直接投資企業数は大企業・中小企業共に2001年から2006年にかけて大きく増加。
- リーマンショック後の2009年から2014年にかけても大企業・中小企業共に増加傾向。
- 2014年に直接投資をした中小企業のうち「その他中小企業」(製造業、小売業、卸売業以外)についても2009年から大きく増加している。
- 製造業を中心とした直接投資だけでなく、小売業、サービス業をはじめとした様々な業種の中小企業が直接投資を開始していることが推測される。

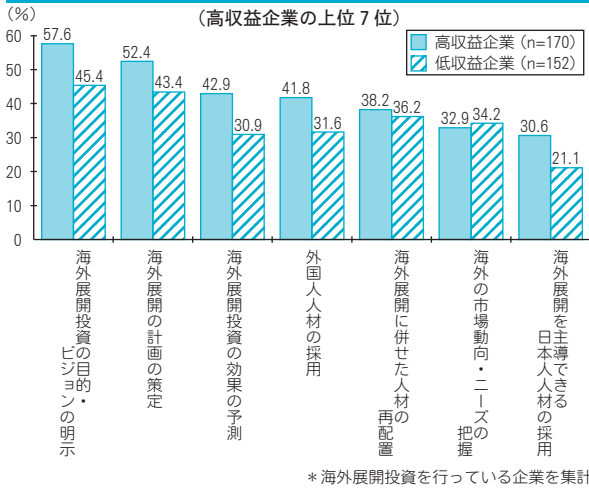
図表2：規模別・業種別に見た直接投資企業の推移



(4) 高収益企業、低収益企業別にみた海外展開における取組 (図表3: 複数回答)

<ポイント>
 ○「海外の市場動向・ニーズの把握」の項目を除き高収益企業が低収益企業に比べて高い。

図表3: 海外展開を収益拡大につなげるための取組



3. 稼ぐ力を支えるリスクマネジメント

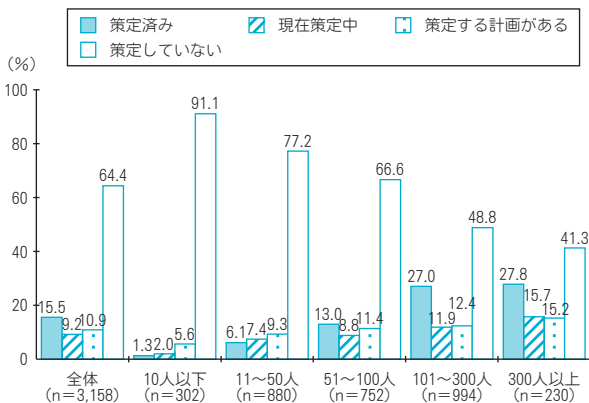
(1) 自然災害リスク

自然災害による被害額は大きく増加している中、企業は自然災害のリスクを認識し事業所の耐震強化や浸水防止工事等の対策を進める必要がある。

(2) BCP (事業継続計画) に係る取組の現状 (図表4)

<ポイント>
 ○全体では「策定済み」が15.5%、「策定していない」が64.4%で、BCP策定への取組は不十分。
 ○BCPを「策定済み」である企業は総じて少なく、特に従業員規模が小さな企業ほど「策定済み」と回答した企業の割合が低い。
 ○図表はないが、BCPを「よく知っており必要であると考えている」「聞いたことがあり必要である」と考えているとした企業は約6割あり、

図表4: BCP策定状況 (中小企業、従業員規模別)

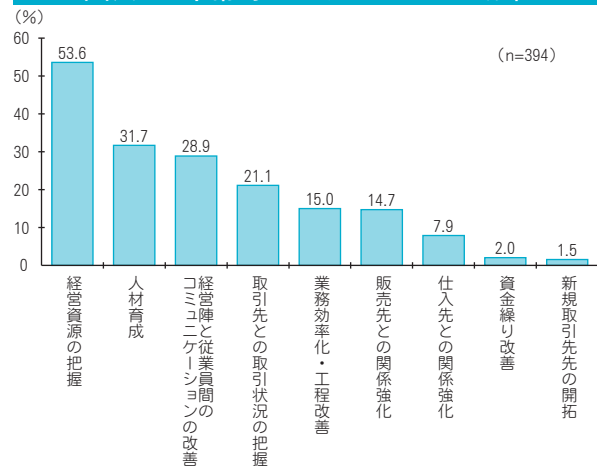


BCP策定の必要性は認識しているが、日々の経営活動における優先順位が低く、BCP策定に至っていない企業が少なくない。

(3) BCM (事業継続マネジメント) の効果と課題 (図表5)

<ポイント>
 ○平常時の効果としては、自社の強みや弱みの把握につながる「経営資源の把握」が最大。
 ○以下、「人材育成」「業務効率化・工程改善」等の回答が多い。
 ○以上から、BCPの策定、BCMにより経営上プラスの効果が生じていることが分かる。
 * BCM: 事業継続マネジメント、リスク発生時にいかに事業の継続を図り、取引先に対するサービスの提供の欠落を最小にするかを目的とする経営手段。

図表5: 平常時におけるBCMの効果



■ 今回のまとめ

海外展開投資を行うにあたって、社内で人材を確保・育成していくとともに、海外の多様な人材を確保・活用することによって海外需要を獲得することが今後見込まれます。

中小企業が成長・発展を遂げるためには、潜在的なリスクを把握し適切に対応することが必要です。しかしながら、現状はリスクに対する認識が不足し、対策が十分に進んでいるとはいえません。今後、事業継続に向けた備えが進むことが期待されます。【2016年12月号に続く】

(丸尾尚史)